

「地域脱炭素の実現に向けた事業パートナーの選定等支援及び
ゼロエミッション地区の創出に係る調査業務委託」に係るプロポーザル【質問及び回答】

区分	内容（原文）	回答
地域エネルギー会社の設立要件	当該プロポーザルの委託事業者を選定された組織は、将来の地域エネルギー会社の出資ならびに経営参画に関して何らかの制約を受けますか？	区と共同して事務局の運営するなど、事業パートナーの選定支援を担っていただくことから、選定までは中立的な立場で業務をしていただく必要があります。 具体的には「地域脱炭素の実現に向けた江戸川区の考え方」に記載のとおり事業パートナーは公募により決定するため、公平性の観点から以下に該当する者は募集要件で出資ならびに経営参画に関して一定の制約を課すことを想定しています（以下に該当しない外部アドバイザーは制約を受けることはありません。）
地域エネルギー会社の設立要件	当該プロポーザル事業を推進する際、区内の経営者、有識者を外部アドバイザーとして連携しながら進めることを想定しております。外部アドバイザーとして本事業に協力される経営者、有識者が所属する企業は、将来の地域エネルギー会社の出資ならびに経営参画に関して何らかの制約を受けますか？	なお、当該プロポーザル受託者は、事業パートナー決定後は会社設立に向けて支援していただきます。その際の工夫は本件プロポーザルの提案事項となっています。 ・当該プロポーザル事業の受託者および提携関係ならびにこれらの者と資本もしくは人事において密接な関係がある者。 ・事業パートナー選定委員会の委員およびこれらの者と資金もしくは人事において密接な関係がある者
	ご提案書中の「既存戸建向け初期費用ゼロモデル」のご提案に当たり、記載例の中では「新築」「事業所棟数」等が例示されておりますが、モデルとしては、「既存戸建て住宅」を対象としたものをご提示する（「新築」「事業所棟数」は含まない）と考えて良いでしょうか？	提案書の意図は、既存戸建て住宅を主な対象とするものです。しかしながら予め「新築」「事業所棟数」等を排するものではありません。例えば、新築を含めた方が経済合理性が成立しやすい、あるいは対象を絞った方が訴求しやすいなどを想定しながら、画期的な事業スキーム等をご提案ください。
募集要項6.応募書類等	⑥提案書一式のPDFデータの提出方法について、CD-R等にデータを格納しての提出で問題ないでしょうか。また、CD-R等の提出部数は正本分の1部で足りるのか、副本6部についても必要なかご教示ください。	PDFはCD-R等の媒体に入れていただき、正本分の1部で問題ありません。
様式3 提案書1	提案書作成にあたって参照すべき「区の考え方」には、地域エネルギー会社の資本金として5,000万円を想定されていますが、資本金の金額やそれに対する江戸川区の出資割合について、増やすなどの提案の余地はありますでしょうか。また、地元企業からの出資も想定されていますが、現時点における地元企業への打診状況や出資に関心のある企業数等をご教示ください。	①江戸川区の出資額及び割合の上限は定数として考えてください。想定する5,000万円は、この定数から導出されたものですので、他に相応しい金額があればご提案ください。なお、この場合、例えば、資本金3,000万円であれば300万円を、6,000万円であれば500万円を、区の出資額の上限と想定しています。また、これとは別に江戸川区に相応しい出資額及び割合をご提案いただける場合、対案としてご提示ください。②区として、特定の企業等に具体的な打診を行ったことはなく、また関心のある企業等の具体的な数までは把握していません。
様式3 提案書3(2)	「区が独自に助成金を出す場合、戸建250件で総額4,500万円を上限に想定してください。」とありますが、これは2030年度までの総額（各年度900万円程度）という理解で相違ありませんでしょうか。	お見込みの通りです。総額4,500万円をどのように各年度に割り振るか、又はこれを所与としていかに展開させるかはご提案次第です。
様式3 提案書4	提案書作成にあたって参照すべき「区の考え方」には、船堀、松江地区における住民の取組みが紹介されていますが、江戸川区としてこれらの地区をゼロエミッション地区にすることを想定されていますでしょうか。	ご紹介いただいた地域は、本区としては重要な地域と考えておりますが他の地域に関する提案を排するものではありません。また、本区の地域特性に合わせた仮想的な地域を提案いただくことも可能です。 ゼロエミッション地区創出と、それがカーボンマイナス都市実現にどのように寄与するかという観点からご提案ください。